

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	令和7年度中国地方整備局管内道路啓開等資料作成業務
業 務 概 要	<p>本業務は、現在作成済みの中国地方道路啓開計画について、道路啓開計画の法定化を踏まえた計画の見直し、また現在の計画で盛り込まれている南海トラフ地震被害想定の見直しに加え、近年地域内で発生した最大規模の地震など地域防災計画を踏まえて、道路啓開計画の策定や啓開ルートの検討を行うものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路啓開計画の法定化を踏まえた道路啓開計画の見直し 一式 ・道路啓開計画の策定 一式 ・啓開作業計画の作成 一式 ・必要な人員や資機材の検討 一式 ・啓開訓練実施計画の作成 一式 ・情報収集・伝達計画の作成 一式
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 中国地方整備局長 杉中 洋一 広島市中区上八丁堀6-30
契 約 年 月 日	令和 7年12月 3日
契 約 業 者 名	日本工営（株）
契 約 業 者 の 住 所	広島県広島市中区八丁堀5-7
契 約 金 額	22,099,000円（税込み）
予 定 価 格	22,099,000円（税込み）
随意契約によることとした理由	別紙「契約理由書」のとおり
業 務 場 所	広島県広島市中区
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和 7年12月 4日
履 行 期 間 (至)	令和 8年 3月13日
備 考	

契約理由書 (プロポーザル方式)

契約業者名： 日本工営（株）

業務の名称： 令和7年度中国地方整備局管内道路啓開等資料作成業務

契約理由：

本業務は、現在作成済みの中国地方道路啓開計画について、道路啓開計画の法定化を踏まえた計画の見直し、また現在の計画で盛り込まれている南海トラフ地震被害想定の見直しに加え、近年地域内で発生した最大規模の地震など地域防災計画を踏まえて、道路啓開計画の策定や啓開ルートの検討を行うものである。

業者の選定にあたっては、簡易公募型型プロポーザル方式を採用し、配置予定技術者の経験及び能力、実施方針・実施フロー・工程計画・その他、評価テーマに関する技術提案について総合的に評価を行った結果、求める業務内容に合致し、最も優れた提案を行っていることから、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号により、上記業者と契約を行うものである。